

2001年8月17日

長野県経営者協会・共同調査

県民意識調査

「長野県の教育」

報告書

(2001年5月30日～7月5日実施)

調査の設計	1
結果の概要	3
単純集計	5

社団法人 長野県世論調査協会



Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

調査の目的

半世紀を経た日本の戦後システムの組み替えが各分野で提起されるようになり、教育のあり方をめぐっても、広範な点検と新たな方向性を模索するさまざまな論議が行われている。

いじめ、不登校など差し迫った懸案から、国際的環境のもとでの次世代の育成に至るまでの幅広い課題があり、とりわけ長野県内にあっては高校通学区、小人数学級、大学進学など具体的な改革について、関心が高まっている。

県民は教育にどのような期待を抱き、親の世代として果たすべき役割は何なのか、そして学校、教師や行政にどのような要望を持っているのか - これからの教育でこ入れの指針を得ていくために、社団法人長野県経営者協会との共同調査として、県民各層の現状に対する認識と期待感のありかを探る。

調査の設計

調査対象	長野県内に住む 20 歳以上の男女 1000 人
抽出方法	層化二段無作為抽出法。対象者は各市町村の選挙人名簿から抽出
調査方法	郵送
調査期間	2001 年 5 月 30 日～ 7 月 5 日
調査地点	17 市 21 町 13 村の 51 地点（1 地点各 10 人）

回収結果

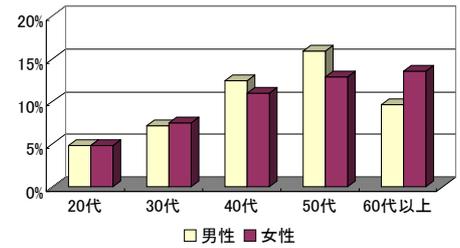
有効回収数（率） 626 人（62.6%） 男性 314 人 女性 312 人

◆ サンプルの内訳

総サンプル(回答)数=626

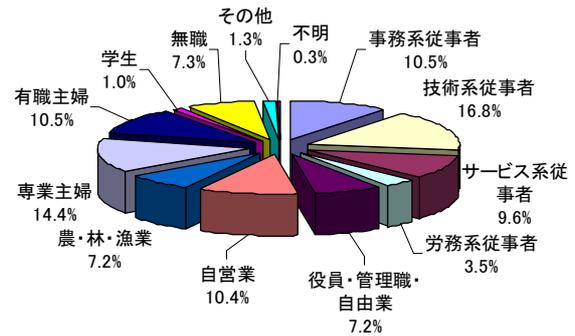
【性別と年代別】

	全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
男性	314 50.2%	30 4.8%	45 7.2%	78 12.5%	100 16.0%	61 9.7%
女性	312 49.8%	30 4.8%	47 7.5%	69 11.0%	81 12.9%	85 13.6%



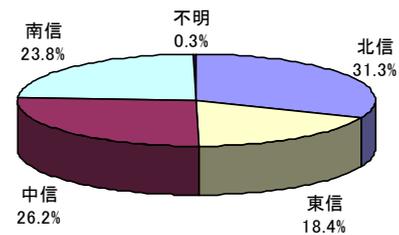
【職業別】

事務系従事者	66	10.5%
技術系従事者	105	16.8%
サービス系従事者	60	9.6%
労務系従事者	22	3.5%
役員・管理職・自由業	45	7.2%
自営業	65	10.4%
農・林・漁業	45	7.2%
専業主婦	90	14.4%
有職主婦	66	10.5%
学生	6	1.0%
無職	46	7.3%
その他	8	1.3%
不明	2	0.3%



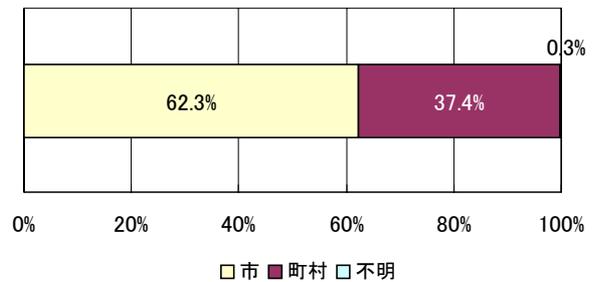
【地域別】

北信	196	31.3%
東信	115	18.4%
中信	164	26.2%
南信	149	23.8%
不明	2	0.3%



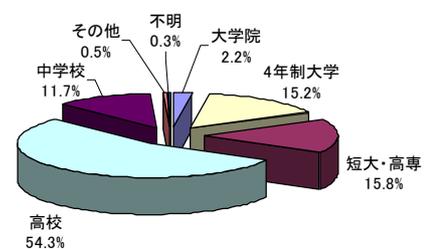
【市町村別】

市	390	62.3%
町村	234	37.4%
不明	2	0.3%



【最終学歴別】

大学院	14	2.2%
4年制大学	95	15.2%
短大・高専	99	15.8%
高校	340	54.3%
中学校	73	11.7%
その他	3	0.5%
不明	2	0.3%



【子どもの有無】

いる	486	77.6%
いない	136	21.7%
不明	4	0.6%



II 結果の概要

今回の調査では、いま教育の場に求められるのは、学習面では「競争か・平等か」、学校運営では「管理か・自主か」の流れを大づかみすることを主眼にした。結果は、長野県の教育について、停滞のイメージがつよい現状に、強い不満感が示されるとともに、改善の方向については、入試の備えや能力別指導に先立って、まず基礎的な部分の底上げを期待する - といった「公教育の原点」と「社会的な要請」を両にらみする県民の“悩ましい”判断が浮き彫りになった。その半面で、性別、年代層、職業層、さらに教育に対する感度ではかなりの落差がみられ、教育をめぐる論議の多様性を反映する結果になった。

A 長野県の教育に対する評価

「教育県長野」の受けとめ

質問の冒頭、長野県の教育に対する伝統的な“敬意”の表現の受けとめ方を尋ねた。肯定は1割に届かず、否定が実に7割にものぼり“看板に疑いあり”の苦い自己評価が明らかになった。一方で、判断に迷う県民が2割を超える。

小学校～大学の段階ごとの評価

小学校については「満足」が56%で「不満足」(28%)の2倍の開きがあった。しかし、中学校では「不満足」(44%)が増えて「満足」(39%)を逆転。上級になるほど差は広がり、高校で「不満足」50% 「満足」32%。大学では「不満足」38% 「満足」19%で「なんともいえない」が41%にも肥大する。

B 現在の制度・運営に対する評価

教員の資質や社会人などの採用

教員免許の更新制の導入には「積極的に」と望むのは6割半ばにのぼり「必要はない」はわずかに1割台。また、社会人など採用方法の多様化にも、6割を突破する支持があり、無用論はやはり1割程度にとどまった。全般的に、教師の実情に対する風あたりの強さを反映しており、教育への不満感の一因になっていることが示された。

教育委員会

教育委員会の活動内容に「関心がある」のは2割半ば、「関心がない」は5割近く。高齢層で関心の有無の度合いがようやく同列に並ぶといった状況だ。当初の公選制から任命制になった委員選任の仕方については、4割半ばが公選制の“復活”を望んでいる。

地域との結びつき

地域の要望を組み入れた「開かれた学校運営」や、地域の人が先生役で「伝統や技能を教える」取り組みについては、ともに6割半ばが「積極的に」と望んでいて、教師のあり方で現状打破を志向する回答内容と似通っている。

C 高校通学区制に対する評価

現行の12通学区・パーセント条項の制度には、見直し派は全体で6割近く。そのうち「全面的に」とするのは17%、「ある程度」は41%。管理職層と有職主婦では合計で7割に迫る。「現状のまま」は21%にとどまり、是正に比べて大きな差が生じた。

見直しの方向については「大学区制」への拡大派が6割、「4学区制」の復活派が2割半ば、「小学区制」への縮小派はごく僅か - という色分けになった。市部の方が大学区制への志向が強めだ。

D 教育の改善の方向

具体的な改善策

教育の改善策として、小学校から高校に至るまで、さまざまに提起されている中で、今日的な9項目を挙げて是非をたずねた。積極的な取り組みの度合いがもっとも高いのは「話せる外国語教育」で8割を超えた。次いで「小人数学級」「基礎学力の取り組み」が上位に入った。積極度のもっとも低いのは「高校受験のための学習塾通い」で2割程度。「完全週5日制」も下位だった。

長野県の教育で重要視すること

「基礎学力」を筆頭に、上位を占めたのは「公德心・しつけ」と「教師の資質や指導力」。それに「いじめ・不登校・高校中退などの取り組み」が続く。「入試制度」や「大学進学に備えた学力」は下位に並ぶ。全般的に、教育への期待の中心には、学ぶ生徒と教える教師の両面で、ごく基本にかかわる項目が位置づけられていることがわかる。

教育観と長野県でのあり方

社会的に論議され、賛否が微妙に分かれる教育観について10項目を掲げた。もっとも肯定の度合いが高かったのは「教師間の話し合いが必要」の75%。2番目は「義務教育では全体の学力向上が基本」の70%。

肯定がもっとも低いのは「わかりやすい授業では優秀な子どもが伸びない」の13%。「能力別クラスや飛び級などの試み」も2割程度。自営業、管理職層が「経営・管理の発想」へのこだわりが強めなのに対して、農林業では「学力向上が基本」をかなり重視するなど、職業層ではスタンスがかなり多様化している。

Ⅲ 単純集計

◆否定的7割 肯定的1割にも届かず

問1 「教育県長野」という言葉に対して、あなたはどのように思いますか		
そうだと思う	42	6.7%
そうだとは思わない	438	69.9%
なんともいえない	145	23.2%
不明	1	0.2%

◆学ぶ段階が上がるほど「満足」減少

問2 小学校から大学までの教育について、あなたはどのように評価していますか								
	小学校		中学校		高校		大学	
満足している	69	11.0%	38	6.1%	40	6.4%	24	3.8%
ある程度満足している	284	45.4%	208	33.2%	157	25.1%	92	14.7%
あまり満足していない	118	18.8%	174	27.8%	172	27.5%	105	16.8%
満足していない	56	8.9%	99	15.8%	140	22.4%	131	20.9%
なんともいえない	98	15.7%	106	16.9%	114	18.2%	256	40.9%
不明	1	0.2%	1	0.2%	3	0.5%	18	2.9%

◆積極的に―「話せる外国語」「小人数学級」が上位に

問3-A 「読み・書き・そろばん」の基礎学力の取り組み		
もっと重視すべきだ	445	71.1%
今の程度でもよい	134	21.4%
なんともいえない	44	7.0%
不明	3	0.5%
問3-B 小人数の学級編成		
早めに導入すべきだ	459	73.3%
今の程度でよい	120	19.2%
なんともいえない	44	7.0%
不明	3	0.5%
問3-C 高校受験のための学習塾通い		
必要だ	131	20.9%
必要ではない	312	49.8%
なんともいえない	176	28.1%
不明	7	1.1%
問3-D 高校との「中高一貫教育」		
積極的に取り組むべきだ	282	45.0%
今の程度でよい	186	29.7%
なんともいえない	148	23.6%
不明	10	1.6%
問3-E 高校の特別コース・学科新設などの魅力づくり		
積極的に取り組むべきだ	415	66.3%
今の程度でよい	111	17.7%
なんともいえない	90	14.4%
不明	10	1.6%

問3-F 企業インターンシップなどの就業教育の試み		
積極的に取り組むべきだ	379	60.5%
今の程度でよい	97	15.5%
なんともいえない	141	22.5%
不明	9	1.4%
問3-G 学校を完全週5日制にする		
評価する	145	23.2%
評価しない	331	52.9%
なんともいえない	143	22.8%
不明	7	1.1%
問3-H フリースクールやコミュニティー・スクールを増やす		
積極的に取り組むべきだ	270	43.1%
今の程度でよい	147	23.5%
なんともいえない	199	31.8%
不明	10	1.6%
問3-I 話せる外国語教育に力を入れる		
積極的に取り組むべきだ	517	82.6%
今の程度でよい	62	9.9%
なんともいえない	40	6.4%
不明	7	1.1%

◆6割半ばが導入「積極的に」

問4 教師の評価や資質の向上のあり方についてあなたはどのように考えますか				
	A 教員免許の更新制の導入		B 社会人など採用方法の多様化	
積極的に取り組むべきだ	415	66.3%	401	64.1%
あまり取り組む必要はない	69	11.0%	66	10.5%
なんともいえない	134	21.4%	151	24.1%
不明	8	1.3%	8	1.3%

◆「関心はない」5割近く

問5-A 活動の内容について		
どちらかといえば関心がある	167	26.7%
どちらかといえば関心はない	293	46.8%
なんともいえない	158	25.2%
不明	8	1.3%

◆「公選制」志向が「現状のまま」上回る

問5-B 委員の選任の仕方について		
住民が選ぶ公選制にすべきだ	276	44.1%
現状のままでよい	122	19.5%
なんともいえない	218	34.8%
不明	10	1.6%

◆「要望組み入れ」「伝統や技能の学習」6割超す積極派

問6 学校と地域の結びつきについて、あなたはどのように思いますか				
	A 地域の要望をくみ入れる開かれた学校運営		B 地元の人が先生役で地域の伝統や仕事の技能を教える学習	
積極的に取り組むべきだ	402	64.2%	422	67.4%
あまり取り組む必要はない	65	10.4%	63	10.1%
なんともいえない	144	23.0%	124	19.8%
不明	15	2.4%	17	2.7%

◆見直し派総体で6割弱 現状維持は2割強

問7 あなたは、県下の現行の「高校12通学区制・パーセント条項」をどう思いますか		
全面的に見直す必要がある	107	17.1%
ある程度は見直す必要がある	254	40.6%
現状のままでよい	133	21.2%
なんともいえない	104	16.6%
不明	28	4.5%

◆大勢は“大通学区”への拡大志向

問8 それはどのような方向が望ましいですか		
大通学区制など学区を広げる	218	60.3%
かつての4通学区制に戻す	87	24.1%
小通学区制など学区を狭める	9	2.5%
その他	15	4.2%
なんともいえない	27	7.5%
不明	5	1.4%

◆上位に「基礎学力」「公德心・しつけ」「教師の資質」

問9 あなたは、これからの長野県の教育のあり方を考えるうえで、重要だと思うのはどんなことですか(3つ以内)		
基礎学力	329	52.6%
公德心やしつけ	325	51.9%
教師の資質や指導力	322	51.4%
いじめ、不登校、高校中退などの取り組み	254	40.6%
体験的活動	196	31.3%
社会の変化に応じた教科	185	29.6%
体力、健康づくり	98	15.7%
大学進学に備えた学力	36	5.8%
入試制度	28	4.5%
学校設備	24	3.8%
その他	7	1.1%
特になし	1	0.2%
不明	18	2.9%

◆「競争意識を強めるのは考えもの」賛否半ば

問10-A 学校で奉仕活動を義務づけるのは行き過ぎだ		
そう思う	155	24.8%
そうは思わない	370	59.1%
なんともいえない	96	15.3%
不明	5	0.8%
問10-B 学校運営には、もっと経営・管理の発想が必要だ		
そう思う	189	30.2%
そうは思わない	217	34.7%
なんともいえない	213	34.0%
不明	7	1.1%
問10-C 現役大学進学率の低さは長野県の教育にとって、気がかりな点だ		
そう思う	319	51.0%
そうは思わない	187	29.9%
なんともいえない	115	18.4%
不明	5	0.8%
問10-D 義務教育では全体の学力向上を大事にするのが基本だ		
そう思う	435	69.5%
そうは思わない	119	19.0%
なんともいえない	69	11.0%
不明	3	0.5%
問10-E 学校運営では教師間の話し合いがもっと必要だ		
そう思う	465	74.3%
そうは思わない	29	4.6%
なんともいえない	124	19.8%
不明	8	1.3%
問10-F 義務教育にも能力別クラスや飛び級などの試みが必要だ		
そう思う	133	21.2%
そうは思わない	366	58.5%
なんともいえない	119	19.0%
不明	8	1.3%
問10-G 問題を起こす生徒には、登校停止などのけじめが必要だ		
そう思う	257	41.1%
そうは思わない	189	30.2%
なんともいえない	174	27.8%
不明	6	1.0%
問10-H 学校生活で競争意識を強めようとするのは考えものだ		
そう思う	228	36.4%
そうは思わない	235	37.5%
なんともいえない	157	25.1%
不明	6	1.0%
問10-I 「わかりやすい授業」を優先すると、優秀な子どもが伸びない恐れがある		
そう思う	84	13.4%
そうは思わない	439	70.1%
なんともいえない	100	16.0%
不明	3	0.5%
問10-J 大学で学ぶのは、どちらかといえば県内よりも都会の方がよい		
そう思う	122	19.5%
そうは思わない	327	52.2%
なんともいえない	173	27.6%
不明	4	0.6%